#### 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 4 月 1 3 日現在

機関番号: 34411

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2016

課題番号: 26350736

研究課題名(和文)体育における社会的能力を育成する知識学習をベースとした学習指導モデルの開発

研究課題名(英文)Development of PE instructional model based on knowledge to nurture the social skills

#### 研究代表者

梅垣 明美(Umegaki, Akemi)

大阪体育大学・体育学部・教授

研究者番号:00389660

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では、(1)児童生徒の社会的能力を育成する知識をベースとした新たな学習指導モデルを開発し、(2)新たに開発した学習指導モデルの効果を検証した。 その結果、以下の3点を明らかにした。第1に、新たな学習指導モデルとしてチームビルディング学習を開発した。第2に、チームビルディング学習は、体育授業における生徒の協力的、集団的活動を活発にすることを明らかにした。第3に、チームビルディング学習は、生徒に、日常場面における社会的スキルの獲得を促し、一旦生徒が獲得した社会的スキルを維持させたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文):In this study, (1) we developed a new instructional model based on knowledge to nurture the social skills of the students, and (2) examined the effect of a new instructional model. As a result, the following three points were clarified. First, we developed team building learning as a new instructional model. Secondly, we found that team building learning activated the cooperative and collective activities of students in physical education classes. Thirdly, we found that team building learning encouraged students to acquire social skills in daily life, and maintained the acquired social skills that increased once.

研究分野: スポーツ教育学

キーワード: 社会的スキル 態度 チームビルディング 知識 転移

#### 1.研究開始当初の背景

今日、世界的な動向として、他者と上手く 交流すること、あるいは、自律的に行動する こと等の社会的能力の育成が求められている (Richen and Salganik, 2003;国立教育政策 研究所, 2013)。一方、暴力行為、あるいは、 いじめ等の児童生徒の社会的能力の低さに起 因する問題は、極めて深刻な状況にある。

体育においては、欧米を中心に、社会的能 力を育成する学習指導モデルが積極的に開発 され、実践されてきた。例えば、米国では、 チャレンジ運動による仲間づくり (Glover a nd Midura, 1992)、スポーツ教育モデル(Si edentop, 1994)、責任学習モデル(Hellison, 2003)、共同学習 (Dyson, 2001)等が開発され てきた。我が国でも、児童生徒の社会的能力 の低さに起因する暴力行為、あるいは、いじ め等の問題は、頻繁に起こっており、解決す べき喫緊の課題である。我が国において体育 科では、戦後一貫して、児童生徒の社会的能 力の育成を教科の目標に掲げており、体育科 において児童生徒の社会的能力を育成する学 習指導モデルを開発することは、生徒を取り 巻く問題状況の解決策を提案することにつな がるのではないかと考えられる。

先に示した社会的能力の育成に関する学習 指導モデルの効果は、我が国でも実証的に研 究されてきた。例えば、チャレンジ運動によ る仲間づくりを実証した研究(中村・岩田,2 001)、スポーツ教育モデルの有効性を実証し た研究(大津ほか,2010)がある。

これらの学習指導モデルは、以下の3つに大別できる。第1に、協力行動を要請する等の学習課題に焦点をおいた学習指導モデル(チャレンジ運動による仲間づくり、スポーツ教育モデル)、第2に、守るべき態度等の行動目標の設定とその行動化に焦点をおいた学習指導モデル(責任学習モデル)、第3に、仲間との協力を意識させる等の学習形態に焦点をおいた学習指導モデル(共同学習)に大別できる。すなわち、これらの学習指導モデルは、何れも行動目標を意識させることによって行動変容

を求めるという行動主義的な指導法に基礎を おいていると考えられる。

これらの学習指導モデルの適用により、体育における社会的能力は獲得されるが、社会的能力の転移と持続は明確にはされていない(Hellison and Martinek, 2006)。さらに、知識基盤社会、そして、21世紀型能力を求める現在において、児童生徒の認知レベルに働きかける学習指導モデルの開発は不可欠である。

本研究では、このような点を踏まえて、児童生徒の認知レベルに働きかけて社会的能力を獲得させる知識学習をベースとした新たな学習指導モデルを開発する。

## 2.研究の目的

本研究の目的は、(1)児童生徒の社会的能力を育成する知識学習をベースとした学習指導モデルを開発すること、(2)新たに開発した学習指導モデルの効果を検証することであった。新たに開発した学習指導モデルは、第1に、体育授業における児童生徒の行動にどのような影響を与えるのか、第2に、児童生徒が獲得した社会的スキルを転移させ、日常場面における社会的スキルを獲得させるかどうか、そして、第3に、児童生徒が獲得した社会的スキルを維持させるかどうか、であった。

#### 3.研究の方法

本研究の目的を達成するため、以下の3つ の研究課題を設定した。

(1)課題 : 社会的能力を育成する知識学 習をベースとした学習指導モデルの開発

社会的能力を育成するため、社会的行動に関する知識を学習する学習指導モデルを開発した。具体的には、体育授業の中で組織する小集団をスポーツチームとして位置づけ、チームづくりに必要な知識の理解を通して、チームづくりに取り組ませる学習指導モデルであった。

(2)課題 :新たに開発した学習指導モデルの効果検証

公立中学校の体育授業に新たに開発した 学習指導モデルを適用し、その学習指導モデルが体育授業における生徒の行動に及ぼす 影響について検証した。具体的には、学習指導モデルを適用した介入単元と学習指導モデルを適用しない非介入単元を実施し、それぞれの調査結果を比較した。調査は、体育授業における生徒の協力的、集団的な活動について測定する仲間づくりの形成的評価を実施した。

(3)課題 :新たに開発した学習指導モデルの転移可能性、及び、持続可能性の検証

公立中学校の体育授業に新たに開発した 学習指導モデルを適用し、その学習指導モデ ルが体育授業において生徒が獲得した社会 的スキルを転移させるかどうか、及び、その 社会的スキルを維持させるかどうかを検証 した。具体的には、学習指導モデルを適用し た介入単元と学習指導モデルを適用しない 非介入単元を実施し、それぞれの調査結果を 比較した。調査は、体育授業において児童生 徒が獲得した社会的スキルの転移可能性を 検証するため、日常場面における社会的スキ ルの獲得度合いを測定する社会的スキル尺 度を実施した。また、体育授業において生徒 が獲得した社会的スキルの持続可能性を検 証するため、フォローアップ後に調査を実施 した。

#### 4. 研究成果

2014年度の研究成果は、以下の通りであった。

社会的能力を育成するため、社会的行動に関する知識を学習する学習指導モデルを開発した。具体的には、体育授業において組織する小集団をスポーツチームとして位置づける、チームづくりに必要な知識を提供する、それらの知識を用いてチームづくりに取り組ませるチームビルディング学習(以下、TB学習と略す)を開発した。チームづくりに必要な知識は、社会的行動に関する知識を含むため、TB学習は、児童生徒に社会的行

動の獲得を可能にするものであった。

2015年度の研究成果は、以下の通りであった。

TB 学習が体育授業における生徒の行動に 及ぼす影響を検証するため、2 つの公立中学 校の2名の体育教師が担当した体育授業を対 象とした。教師 A は、中学校第3学年の男子 1クラスに、TB 学習を適用したバスケットボ ール単元(介入単元)を実施した。教師 B は、 中学校第2学年の男子2クラスに、TB学習を 適用したソフトボール単元(介入単元)とTB 学習を適用しないソフトボール単元(非介入 単元)を実施した。調査は、体育授業におけ る生徒の協力的、集団的な活動について測定 する仲間づくりの形成的評価を単元前後に 実施した。その結果、介入単元において、仲 間づくりの形成的評価の平均値は、有意に高 い値を示した。すなわち、TB 学習は、体育授 業における生徒の協力的、集団的な活動を活 発にすることを明らかにした。

2016年度の研究成果は、以下の通りであった。

TB 学習が、体育授業において生徒が獲得し た社会的スキルを転移させるかどうか、ある いは、体育授業において生徒が獲得した社会 的スキルを維持させるかどうかを検証した。 公立中学校の1名の体育教師Cが担当した中 学校第1学年の女子2クラスを対象とした。 X クラスは、TB 学習を適用したバレーボール 単元(介入単元)・TB 学習を適用しない走り 高跳び単元(介入無単元)を連続して実施し た。Y クラスは、TB 学習を適用しないバレー ボール単元 (非介入単元)・TB 学習を適用し た走り高跳び単元(介入単元)を連続して実 施した。TB学習が体育授業において生徒が獲 得した社会的スキルを維持させるかどうか を検証するため、それぞれ夏休み後も調査を 実施した。調査は、社会的スキル尺度を実施 した。その結果、TB 学習は、社会的スキル尺 度の平均値を有意に高め、一旦高めた社会的

スキル尺度の平均値を夏休み後も維持させた。すなわち、TB学習は、体育授業において生徒が獲得した社会的スキルを転移させ、日常場面における社会的スキルを獲得させたこと、その社会的スキルを夏休み後も維持させたことを明らかにした。

## 引用文献

- Dyson, B. (2001) Cooperative learning in an elementary physical education program. Journal of Teaching in Physical Education, 20(3): 264-281.
- Glover, D.R. and Midura, D.W. (1992) Team building through physical challenges. Human Kinetics.
- Hellison ,D (2003)Teaching responsibility through physical activity (2nd ed.).
  Human Kinetics.
- Hellison, D. and Martinek, T. (2006)
  Social and individual responsibility
  programs. In: Kirk, D., Macdonald, D.,
  and O'Sullivan, M. (Eds.) The Handbook
  of Physical Education. Sage,
  pp.610-626.
- 国立教育研究所(2013)教育課程の編成に関する基礎的研究報告書 5.社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原理[改訂版].
- 中村恭之・岩田靖(2001)小学校体育における「体ほぐしの運動」の実践事例:「仲間との交流」を中心にしたチャレンジ運動の発想を機軸に、教育実践研究:信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 2: 133-142.
- 大津展子・細越淳二・高橋健夫(2010)体育 授業における社会的な行動の変容に関す る検討 スポーツ教育モデルの実践を通 して .スポーツ教育学研究,29(2):17-32. Richen, D. S. and Salganik, L. H. (2003) Key competencies for a successful life and a well-functioning society. Hogrefe

& Huber.

Siedentop, D. (1994). Sport education: quality PE through positive sport experiences. Human Kinetics.

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計11件)

<u>梅垣明美</u>・大友智・上谷浩一・ウエイン・ジュリアン,前近代におけるフェアプレイの検討:N.エリアスのフィギュレーションの視点を手がかりとして.体育学研究,第59巻第2号,2014,513-527.査読有.DOI:org/10.5432/jjpehss.13092

Umegaki, A., Current Status of Physical Education and Sports Coaching in Japan: Focusing on the Social Development Japanese Journal of Sport Education Studies, Vol.34, No.1, 2014, 45-52. 査 読有.DOI: org/10.7219/jjses.34.1\_45 梅垣明美,体育授業の中で行う生徒指導.体育科教育,第63 巻第1号,2015,22-26.梅垣明美,責任学習モデルの体育授業への適用過程とその成果.体育科教育学研究,第31 巻第2号,2015,56-61.DOI: org/10.11243/jsppe.31.2\_56

深田直宏・大友智・吉井健人・南島永衣子・ 上田憲嗣・梅垣明美・宮尾夏姫・友草司, ボール運動系領域(ゴール型)における技 能の指導内容の適切性に関する研究 教 師による評価を通して . 立命館教職教育 研究,第3巻,2016,21-30.査読有.

http://www.ritsumei.ac.jp/kyoshoku/kankobutu/file/kiyo03/03.pdf

南島永衣子・大友智・梅垣明美・築田尚晃・ 深田直宏・上田憲嗣・吉井健人・友草司, 小学校体育授業における「指導と評価の一 体化」を図る学習指導計画の開発とその効 果の検討:思考力・判断力を高める学習指 導の事例的研究.立命館教職教育研究,第 3巻,2016,31-41.査読有.

http://www.ritsumei.ac.jp/kyoshoku/ka nkobutu/file/kiyo03/04.pdf 吉井健人・大友智・深田直宏・梅垣明美・南島永衣子・上田憲嗣・友草司・宮尾夏姫,体育授業に対する愛好的態度に関する実態の分析 小学校3年生から4年生の2年間を対象にして . 立命館教職教育研究,第3巻,65-74. 査読有.

http://www.ritsumei.ac.jp/kyoshoku/kankobutu/file/kiyo03/07.pdf

梅垣明美・大友智・南島永衣子・上田憲嗣・深田直宏・吉井健人・宮尾夏姫,中学生の体育授業を対象としたチームビルディング学習の開発とその有効性の検討、体育科教育学研究.第32巻第2号,2016,1-18,查読有.DOI: org/10.11243/jsppe.32.2\_1梅垣明美・大友智・南島永衣子・上田憲嗣・深田直宏・吉井健人・宮尾夏姫,中学校の体育授業におけるTPSRモデルの効果の転移及び保持に関する検討.体育学研究査読,第61巻第2号,2016,503-516.査読有.DOI: org/10.5432/jjpehss.15069

吉井健人・大友智・深田直宏・梅垣明美・南島永衣子・上田憲嗣・宮尾夏姫・友草司・西田順一,小学校体育授業におけるタブレット PC の効果的な利用方法に関する検討個人種目を対象にして . 群馬大学教育実践研究,第33巻,2016,247-254.査読有

https://gair.media.gunma-.ac.jp/dspac e/bitstream/10087/9962/1/N033\_2016\_24 .pdf

Umegaki, A., Otomo, S., Minamishima, E., Ueta, K., Fukada, N., Yoshii, T., and Miyao, N., Study of the Transfer and Maintenance of the Effects of the TPSR Model in Junior High School Physical Education Classes. International Journal of Sport and Health Science. In Press.

[学会発表](計9件)

梅垣明美,体育科教育学における教授・学

習指導論の未来:学習指導モデルの観点から 責任学習モデルの体育授業への適用過程とその成果.日本体育学会第65回大会体育科教育学専門領域シンポジウム,2014年8月25日,岩手大学(岩手県).梅垣明美・大友智・南島永衣子・深田直宏・上田憲嗣・吉井健人・早川由紀・山藤一也・山田慶之.チームビルディングを知識として教える教授方略の有効性.日本体育学会第65回大会口頭発表,2014年8月25日,岩手大学(岩手県).

南島永衣子・大友智・梅垣明美・深田直宏・ 上田憲嗣・吉井健人 . 指導要録が有する機 能に関する研究:「観点別学習状況」欄及 び「評定」欄に対する教師の意識調査の分 析から,日本体育学会第65回大会,2014 年8月25日,岩手大学(岩手県).

深田直宏・大友智・梅垣明美・南島永衣子・ 上田憲嗣・吉井健人・ボール運動系(ゴール型)の指導内容に関する研究:教師への 調査を通して、日本体育学会第65回大会, 2014年8月25日,岩手大学(岩手県)。 吉井健人・大友智・深田直宏・梅垣明美・ 南島永衣子・上田憲嗣,小学校体育授業に おける思考力・判断力を育成する指導法の 検討:タブレットPCの活用方法に着目し て、日本体育学会第65回大会,2014年8 月25日,岩手大学(岩手県)。

梅垣明美・辻健一郎・金子二康・大友智, 小学校体育授業における責任学習モデル の検討.日本スポーツ教育学会第34回大 会口頭発表,2014年10月25日,愛媛大学 (愛媛県).

辻健一郎・<u>梅垣明美</u>・金子二康・<u>大友智</u>, 責任学習モデルの体育授業への導入 小 学校6年生の水泳の授業を対象として . 日本スポーツ教育学会第34回大会口頭表, 2014年10月25日,愛媛大学(愛媛県). 吉井健人・<u>大友智</u>・深田直宏・<u>梅垣明美</u>・ 南島永衣子・上田憲嗣・宮尾夏姫,小学校 体育授業における思考・判断を促す ICT を利用した指導方法の実践的研究:高学年を対象にしたタプレット PC の活用方法に着目して,日本体育学会第66回大会,2015年8月25日,国士舘大学(東京都).深田直宏・大友智・吉井健人・宮尾夏姫・梅垣明美・南島永衣子・上田憲嗣・友草司,ボール運動系領域の思考判断の指導内容に関する研究、日本体育学会第67回大会、2016年8月24日、大阪体育大学(大阪府).[図書](計1件)

Tomozoe, H., Higuchi, M., and <u>Umegaki</u>, <u>A</u>., Sagamore Publishing, New Policy of School Physical Education and Sport in Japan. In Chin, M-K. and Edginton, C. R. (Eds.). Physical Education and Health: Global perspectives and best practice. 2014, 243-255.

[その他](計1件)

## 研究協力者による研究発表

田中裕之・濱田晋也,責任学習モデルを通して生徒たちと向き合う.体育科教育,第63巻第5号,48-52.

### 6. 研究組織

# (1)研究代表者

梅垣 明美(UMEGAKI, Akemi)

大阪体育大学・体育学部・教授

研究者番号:00389660

## (2)研究分担者

大友 智 (OTOMO, Satoshi)

立命館大学・スポーツ健康科学部・教授

研究者番号:90243740